

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

不二精機株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・連結子会社の名称 | THAI FUJI SEIKI CO., LTD.
PT. FUJI SEIKI INDONESIA
上海不二精机有限公司
常州不二精机有限公司 |

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHAI FUJI SEIKI CO., LTD.及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAの決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- | | |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| ・製品、仕掛品 | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・原材料 | 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。

ロ. リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 開業費

5年間にわたり、定額法により償却しております。

ハ. 株式交付費

支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うことを予定しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| ロ. その他の工事 | 工事完成基準 |

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。
- ハ. ヘッジ方針
 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の計上基準
 連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	115,533千円
機械装置	153千円
土地	447,035千円
投資有価証券	12,407千円
計	575,129千円

上記の物件は、短期借入金370,500千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)1,313,280千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,763,060千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,054千株	一千株	一千株	9,054千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,474千株	0千株	146千株	1,328千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少146千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,730千円	3円	平成29年 12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,908千円	4円	平成30年 12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	346	-	177	168	388

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入や社債による方針をとっております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されております。

借入金、社債並びにリース債務の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金(※1)	695,129	695,129	-
受取手形及び売掛金(※1)	1,132,606	1,132,606	-
電子記録債権(※1)	80,695	80,695	-
未収入金(※1)	22,269	22,269	-
投資有価証券(※2)	18,978	18,978	-
資 産 計	1,949,679	1,949,679	-
支払手形及び買掛金(※3)	861,443	861,443	-
短期借入金(※3)	909,500	909,500	-
1年内償還予定の社債(※4)	50,000	49,999	△0
未払金(※3)	284,203	284,203	-
未払法人税等(※3)	12,990	12,990	-
長期借入金(※4)	1,763,280	1,764,046	766
リース債務(※4)	278,508	253,773	△24,734
負 債 計	4,159,926	4,135,957	△23,969

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(※1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(※2) 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(※3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(※4) 1年内償還予定の社債、長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。また、リース債務は、流動負債と固定負債を合算してリース債務として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	42,100

これらについては、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	174円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	23円29銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	177,958千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	177,958千円
普通株式の期中平均株式数	7,639千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	175千株
(うち新株予約権)	(175千株)

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 総平均法による原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ④ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- ① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
 - ② 株式交付費 支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金 製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うことを予定しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ついて成果の確実性が認められる工事
 - ② その他の工事 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。
 - ③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。
- (7) その他計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	115,533千円
機械装置	153千円
土地	447,035千円
投資有価証券	12,407千円
計	575,129千円

上記の物件は、短期借入金370,500千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)1,313,280千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,118千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	437,980千円
PT. FUJI SEIKI INDONESIA	47,468千円
常州不二精机有限公司	4,612千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	589,274千円
② 長期金銭債権	171,550千円
③ 短期金銭債務	15,617千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	310,748千円
② 仕入高	217,203千円
③ 営業取引以外の取引高	151,854千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,474千株	0千株	146千株	1,328千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少146千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社出資金評価損等ではありますが、回収可能性を考慮の上で計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金、固定資産圧縮積立金等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
子会社	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	290,000千 タイバーツ	直接 100.0	製品等の販売 資金の貸付 債務保証 役員兼任3名	製品等の販売(注2)	104,784	売掛金	24,650
					資金の回収	116,350	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	2,880
					金型等仕入(注2)	15,308	長期貸付金	62,560
					債務保証(注3)	437,980	—	—
子会社	PT. FUJI SEIKI INDONESIA	8,500千 米ドル	間接 81.8	製品等の販売 資金の貸付 役員兼任1名	製品等販売(注2)	73,300	売掛金	60,937
					資金の貸付	160,000	短期貸付金	452,307
					資金の回収	20,720	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	14,270
					金型等仕入(注2)	2,233	長期貸付金	108,990
債務保証(注3)	47,468	—	—					
子会社	上海不二精机 有限公司	5,000千 米ドル	直接 100.0	製品等の販売 役員兼任3名	製品等の販売(注2)	39,385	売掛金	2,847
					成形品等仕入(注2)	941	買掛金	96
子会社	常州不二精机 有限公司	7,000千 米ドル	直接 100.0	製品等の販売 債務保証 役員兼任3名	製品等の販売(注2)	93,277	売掛金	—
					金型等仕入(注2)	198,720	買掛金	13,457
					債務保証(注3)	4,612	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。
3. 各関係会社のリース債務等について債務保証を行ったものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 171円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円44銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 19円98銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	156,189千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	156,189千円
普通株式の期中平均株式数	7,639千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	175千株
(うち新株予約権)	(175千株)

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。